



2006年度BCAO分科会報告会

新型インフルエンザ分科会の活動

2007年4月11日

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)
新型インフルエンザ分科会



1. 活動メンバ

BC基本事項委員会の9番目の分科会として2006年9月に発足。

新型インフルエンザ分科会活動メンバ : 29名 (2007年4月1日現在)

メンバ所属団体・会社名(順不同)

SEMI ジャパン
慶應義塾大学
内閣府
帝人(株)
住友電気工業(株)
松下電器産業(株)
(株)日立ハイテクノロジーズ
(株)ブリヂストン
全日本空輸(株)
奥山事務所
(株)野村総合研究所

エヌ・ケイ・リスクコンサルティング(株)
(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
フェニックスリスク総合研究(株)
東京海上日動リスクコンサルティング(株)
(株)新生銀行
シティグループ・サービス・ジャパン(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本電気(株)
富士通(株)
(有)シー・エム・エス
医療法人社団泰志会 島田クリニック
エーザイ(株)



2. 活動目的

新型インフルエンザに関する基礎的な理解を深め、 BCP策定の考慮点をまとめる

新型インフルエンザを想定したBCPを策定するにあたって、

- どのようなリスクシナリオを想定すべきか？
- 地震を想定したBCPとの相違点は何か？（共通点は何か？）
- 勉強会としてスタートし、最終的には

「新型インフルエンザを想定したBCP策定ガイドライン」

の作成を目指す

3. 活動内容

4グループに分かれてテーマを選定、興味のあるテーマでの自主的な活動を行なっています。

グループ名	テーマ	これまでの活動内容
Aグループ	新型インフルエンザ対策 チェックリストを作成する	公開されたチェックリス トの分類と解説の作成
Bグループ	製造業の新型インフルエン ザBCPをまとめる	FAQの作成
Cグループ	新型インフルエンザを想定 したBCP策定の考慮点をま とめる	書籍の紹介 米国ガイドラインの翻訳
基礎知識 グループ	新型インフルエンザの疫学 的な理解を深める	疫学的な学習 タミフルについて

これまでの主な活動について



月一回の分科会会合ではメンバが順番に発表し、全員で意見交換を行ないます。

2006年	主な活動内容
9月	SARSを想定した慶應義塾大学での対応について 新型インフルエンザに関する動向
10月	活動テーマについてのディスカッション
11月	新型インフルエンザを想定したBCPの考慮点 SARS事例についてのディスカッション 新型インフルエンザ対応参考事例（海外派遣関連） 運輸関係業界での取り組みの紹介 参考書籍の紹介
12月	FAQの発表・ディスカッション 疫学的基礎知識について 新型インフルエンザ対策のチェックポイント 想定リスクシナリオについて

これまでの主な活動について



毎月の会合の他にも、メーリングリストを使用しての意見交換、ニュース、記事の紹介、メンバが寄稿したエッセイ・論文の共有なども随時行なっています。

2007年	主な活動内容
1月	タミフルの備蓄についての課題と提言 新型インフルエンザチェックリスト DHSガイドライン翻訳内容の発表
2月	グループ別の会合 「新型インフルエンザセミナー」で活動報告
3月	「経産省・厚労省新型インフルエンザ対策説明会」報告 「新型インフルエンザセミナー」内容報告 新型インフルエンザの脅威と事業継続計画について 新型インフルエンザBCP最少構成案について 新型インフルエンザ対応BCP目次案について
4月予定	新型インフルエンザBCP草案についての検討（予定）



厚生労働省「新型インフルエンザに関するQ&A」 国立感染症研究所感染症情報センター

- インフルエンザQ&A（医療従事者）
- インフルエンザQ&A（一般）
- 鳥インフルエンザに関するQ&A
- インフルエンザ・パンデミックに関するQ&A

WHOで定義されたフェーズについて

一般的な疑問に関してホームページで確認し、カテゴリ毎に分類しました。

高原病性鳥インフルエンザとはどのような病気ですか？
野鳥は安全ですか？
ヒトに感染しますか？
海外旅行は大丈夫ですか？
インフルエンザのワクチンはどの程度効果がありますか？
新型インフルエンザはどのように流行しますか？
東京都の新型インフルエンザ対策について教えてください
タミフルは買えますか？
…
…
(全134の質問)

国立感染症研究所
日本医師会
文部科学省
東京都
製薬会社

他 ホームページ

① 質問と回答を
確認

② カテゴリで分類・FAQ作成
③ 最新情報に更新(今後・継続)



BCPを策定する上での リスクシナリオについてのフリー・ディスカッション

- ◆発症地域： 国内一部、国内全土、相手国で発症（日本では未発症）
- ◆罹患率： 〇〇%
- ◆死亡率： 〇〇%
- ◆欠勤率（家族の看病も含む）： 一時期の欠勤 25%？

- ◆パンデミック期間がどのくらい続くのか？： 〇〇ヶ月、2週間、半年、山谷の期間
- ◆不安、風評リスク：お客さんが減る、需要が減る

- ◆公共機関はどうなっているか？： 交通機関、病院、
- ◆企業のインフラ： インフラは影響なし、ただし要員がいない
- ◆物流： 食品の供給、材料や製品の物流はどの位可能か？
- ◆サプライチェーン： 取引先も発症しているか？

- ◆休暇の扱い：有給休暇、無給休暇、特別休暇
- ◆可能な勤務形態：時差出勤、サテライトオフィス、自宅での作業
- ◆移動規制：出国規制、出張規制
- ◆要員の確保方法：退職者の再雇用、他部門からの応援、未発症地域での要員確保

チェックリストの整理と解説



以下はチェックリストの中項目までの抜粋です。(全121項目)

分類	チェックすべきポイント
事前段階(今やるべきこと)	
インフルエンザ予防喚起および基本知識	個人向け/家庭向け 職場対応
新型インフルエンザをテーマとした危機管理体制・対応手順の検討	社内体制確立 要員確保など 社外との連携 情報提供 医療体制整備 社内感染者/家族感染者発生時のその他検討 事業所周辺/社員関係者居住地区での感染者発生時の対応 取引先の感染者発生時の対応
パンデミックによるリスク分析	サプライチェーンへの影響 従業員への影響 業務全般への影響
その他人事政策	出張規程 勤務形態 感染者・感染疑い者対策
備蓄品その他	消耗品の確保 予算措置
訓練計画	

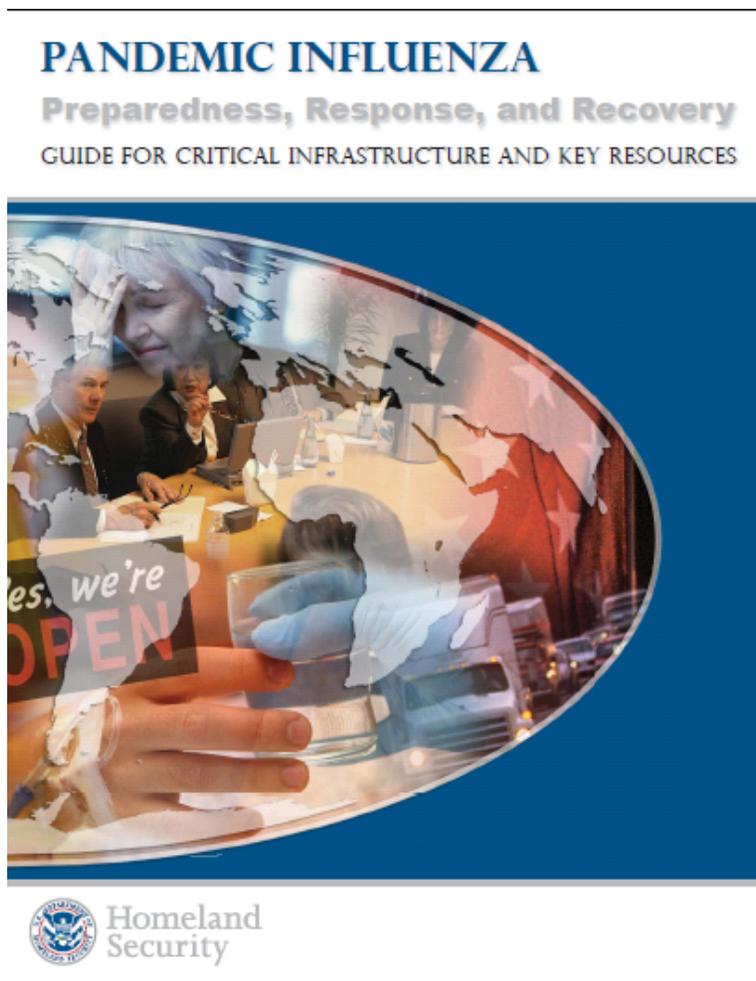
分類	チェックすべきポイント
事前段階(今やるべきこと)	
海外駐在員対策を必要とする場合	情報収集/発信・通信手段 行動指針 医療機関・医療支援
在宅勤務を検討する場合	在宅勤務が可能な業務の検討 システム面での考慮事項 自宅側環境
パンデミックフェーズ4以降の一般的対応	
感染拡大防止対策の強化	社内対応 家庭での対応 感染リスクを軽減するための行動 感染エリアへの立入り制限
海外勤務者・家族対応	
パンデミック対策予算の発動	
社内/家族発症時の対応	
医療機関との連携	
社内発症時の対応	基本方針 社内/家族が罹患した場合の対応 発生後の対応 安全対策 勤務体系の変更
会社周辺/社員居住地区/取引先で感染者発生の場合の対応	

以下はチェックリストの小項目の抜粋です。各項目には考慮点に関しての解説があります。

新型インフルエンザをテーマとした危機管理体制・対応手順の検討	
社内体制確立	新型インフルエンザに関する担当部署／実施体制／担当者の決定
	新型インフルエンザ対策担当者に対する予防接種
	新型インフルエンザに関する情報収集・情報発信の一元化体制の構築
	新型インフルエンザに関する検討における専門家(産業医・診療所医師など)の参加
	新型インフルエンザに関する検討における事業継続担当者の参加
	事業継続運用に関する権限者・発動基準・手順の整備
	要員確保など
コア業務担当要員の同時感染防止対策(隔離・分離・シフト・待機など)	業務担当要員の拡大方法の検討
	社外との連携
地方自治体・地域保健所・地域医療機関との連携(発症時の対応手順・連絡体制な	地方自治体・地域保健所・地域医療機関との情報共有
	地域医療機関とのタミフル備蓄に関する協議(可能であれば)
	地域とのパンデミック情報と対応策の共有
	行動対策検討に当たっての地域との連携
	地域貢献
	地域事業所間の連携
	情報提供
情報提供・公開方法に関する整備	
社員に対する情報提供に関する計画策定	
従業員への情報提供内容の検討	
情報の表現に関する留意	
情報の啓蒙と定着への取組	
在宅療養者に対する情報提供	



項目毎の
解説付き



米国国土安全保障省

「パンデミック・インフルエンザ
に対する対応ガイドライン」
(全84ページ)

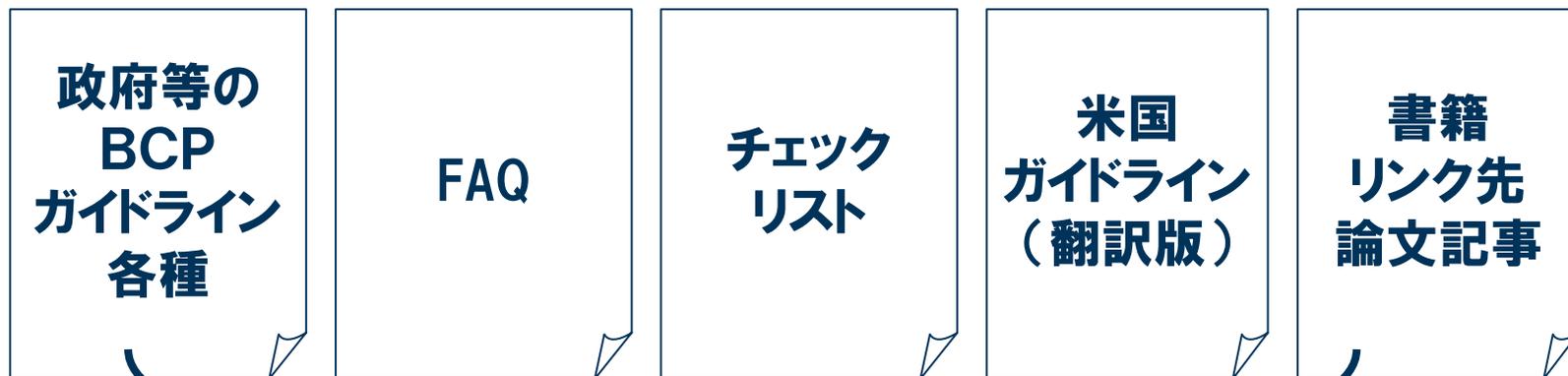
メンバ有志による翻訳



<p>エグゼクティブ・サマリー</p> <p>第1節: はじめに(Introduction)</p> <p>1.1 重要インフラ及び主要資源セクターへの、チャートフ(Chertoff)長官のメッセージ</p> <p>1.2 目的</p> <p>1.3 状況</p> <p>1.4 CI/KR ガイドのセクション概観</p> <p>1.5 配布バージョン</p> <p>第2節: 役割、責任及び権限</p> <p>2.1 概観</p> <p>2.2 民間セクター企業が何を知るべきか、何故か</p> <p>2.3 重要インフラ及び主要資源(CI/KR)とは何か</p> <p>2.4 それは何故企業にとって重要なのか</p> <p>2.5 役割と責任</p> <p>第3節 パンデミックインフルエンザの背景</p> <p>3.1 概観</p> <p>3.2 企業にとって何故重要か</p> <p>3.3 国家的背景</p> <p>3.4 国際的背景</p> <p>3.5 合衆国警告段階</p> <p>第4節 企業へのパンデミックの影響</p> <p>4.1 最重要業務継続計画(COP-E)の概観</p> <p>4.2 「最重要(essential)」の定義</p> <p>4.3 パンデミック計画の前提と影響</p>	<p>第5節 最重要業務継続計画(COP-E)ガイド</p> <p>5.1 業務継続計画の策定と実施</p> <p>5.2 COP-E はどのようにして現行のコンティンジェンシープランに適合するか</p> <p>5.3 COP-E はなぜ民間セクターにとり重要か</p> <p>5.4 COP-E 計画プロセス</p> <p>5.5 COP-E シナリオ主導パンデミック計画</p> <p>5.6 COP-E フェーズ: 計画・準備・対応・回復</p> <p>第6節 パートナーシップと情報共有</p> <p>6.1 成功のため必要なパートナーシップ</p> <p>6.2 官民パートナーシップの容易化</p> <p>6.3 パートナー相互依存の特定と改善</p> <p>6.4 DHS の協力・情報共有の能力とイニシアティブ</p> <p>6.5 協力及び情報共有のコンタクトポイント</p> <p>第7節 公共・メディアとの関係</p> <p>7.1 公共との意思疎通</p> <p>7.2 従業員及びその家族との意思疎通</p> <p>7.3 メディアとの意思疎通</p> <p>付属文書・付表</p> <p>注: 完成し認可されたときは、付属文書(全セクター別チェックリスト、役割・責任、パンデミックの状況)及び付表(パンデミックシナリオ、重要業務(COP-E)テンプレート、ウェブリンク)は参考パンデミックガイドに掲載される。</p>
---	--

4. 今後の活動について

今までの活動で得られた成果物をもとに、さらに実用可能なガイドライン作成に向けて活動を継続します。



メンバ以外との意見交換・試行・ケーススタディ…



**新型インフルエンザを想定した
BCP策定ガイドライン**



4. 今後の活動について

次回会合のご案内:

日時: 2007年4月25日(水) 13:30~17:00

場所: エーザイ(株)別館 (茗荷谷)

内容(予定): 新型インフルエンザBCP草案についての検討
他

*** 5月以降も原則として月一回、都内で会合を継続する予定。**

分科会参加等に関する連絡先:

新型インフルエンザ分科会 座長 深谷純子(日本アイ・ビー・エム(株))

e-mail: sumiko@jp.ibm.com

特定非営利活動法人 事業継続推進機構



A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

本部:

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館ビルB3階

TEL:03-5521-2235 FAX:03-5521-2236

Eメール:bc@bcao.org

ホームページ:www.bcao.org

支部:

〒553-0006

大阪府大阪市福島区吉野4丁目29番20号大阪NPOプラザ内115号

TEL:06-4804-6761 FAX:06-4804-6762